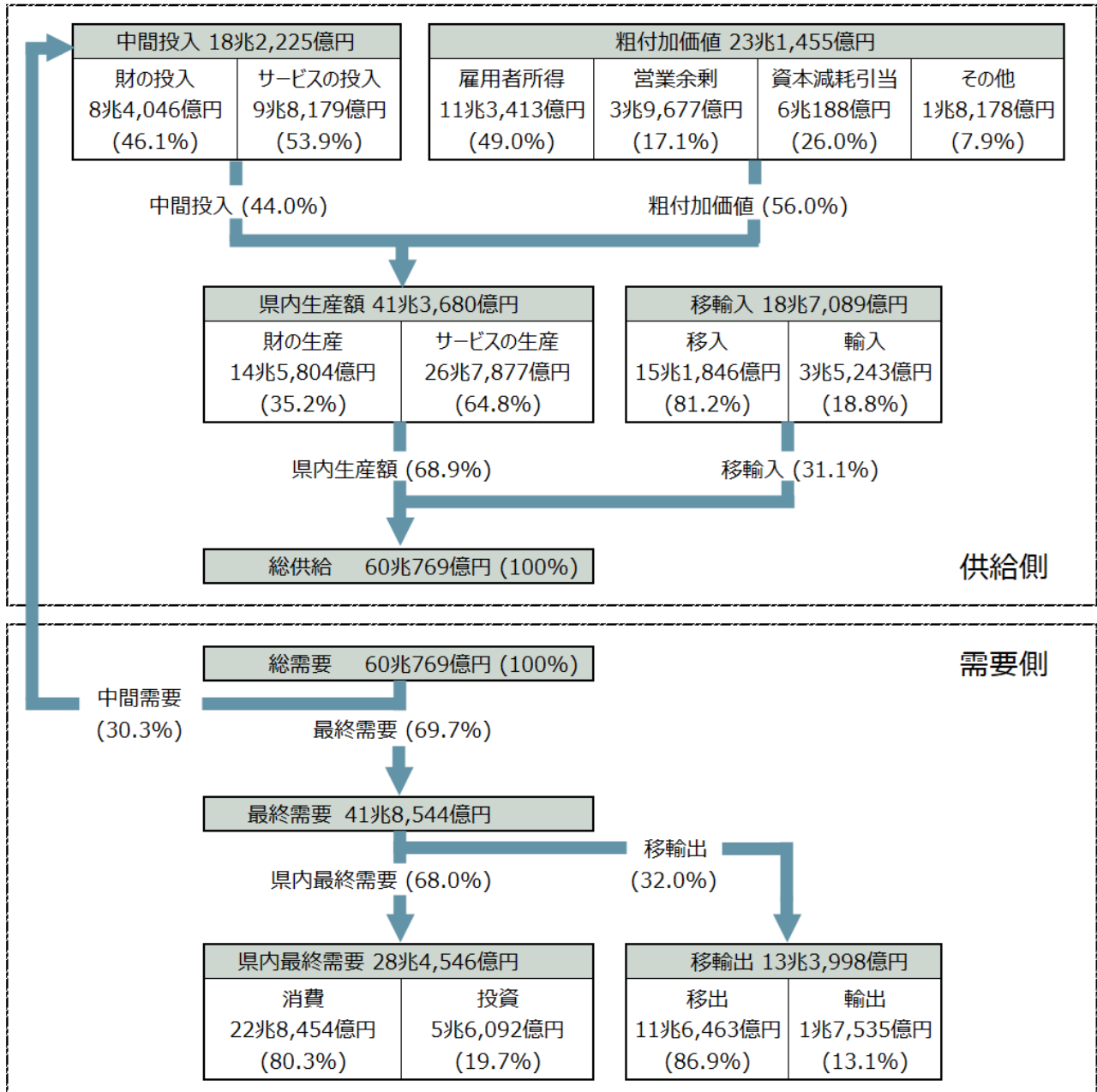


第2章 埼玉県の経済構造

1 財・サービスの流れ

図3 令和2年（2020年）産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (1) 「財」は、統合大分類の01から41（農林漁業から建設）及び68（事務用品）、「サービス」は統合大分類の46から67（電気・ガス・熱供給から対個人サービス）及び69（分類不明）の合計である。
- (2) 「消費」とは家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の合計、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増の合計とした。
- (3) 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計とは一致しない。
- (4) 図の（ ）の数値は、構成比を示す。

2 県内生産額の推移

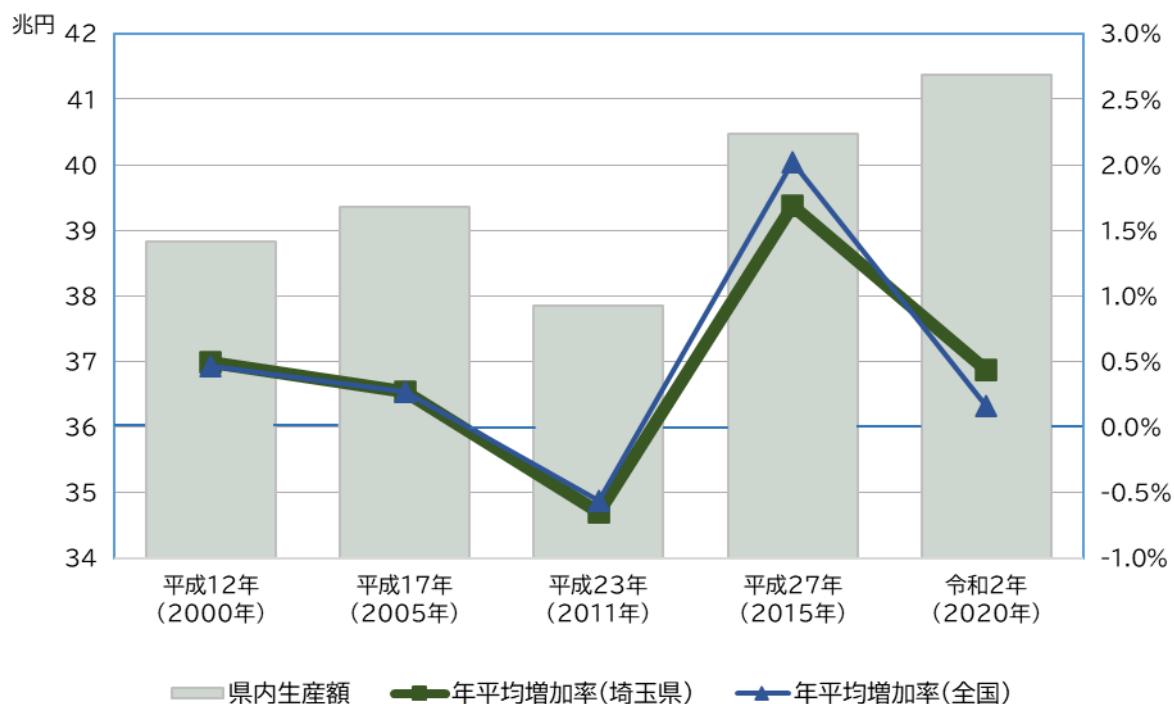
令和2年の県内生産額は41兆3,680億円で、平成27年の県内生産額40兆4,725億円と比較すると2.2%増加した。これを平成27年から令和2年までの1年ごとの増加率（年平均増加率）で比較すると、県0.4%増、全国0.2%増となり、全国の年平均を上回っている。

また、県内生産額の国内生産額に対する割合（対全国比）は4.0%で、平成12年以来変わっていない。

表1 県内生産額（埼玉県）と国内生産額（全国）の比較

			平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
県内生産額 百万円)			38,834,525	39,358,447	37,846,383	40,472,454	41,368,028
国内生産額 (百万円)			958,886,460	972,014,632	939,674,856	1,017,818,388	1,026,153,987
対全国比 (%)			4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
増加率 (%)	対前回比	埼玉県	2.5	1.3	△3.8	6.9	2.2
		全国	2.3	1.4	△3.3	8.3	0.8
	年平均	埼玉県	0.5	0.3	△0.7	1.7	0.4
		全国	0.5	0.3	△0.6	2.0	0.2

図4 県内生産額、埼玉県及び全国の年平均増加率の推移



3 県内生産額の産業別構成

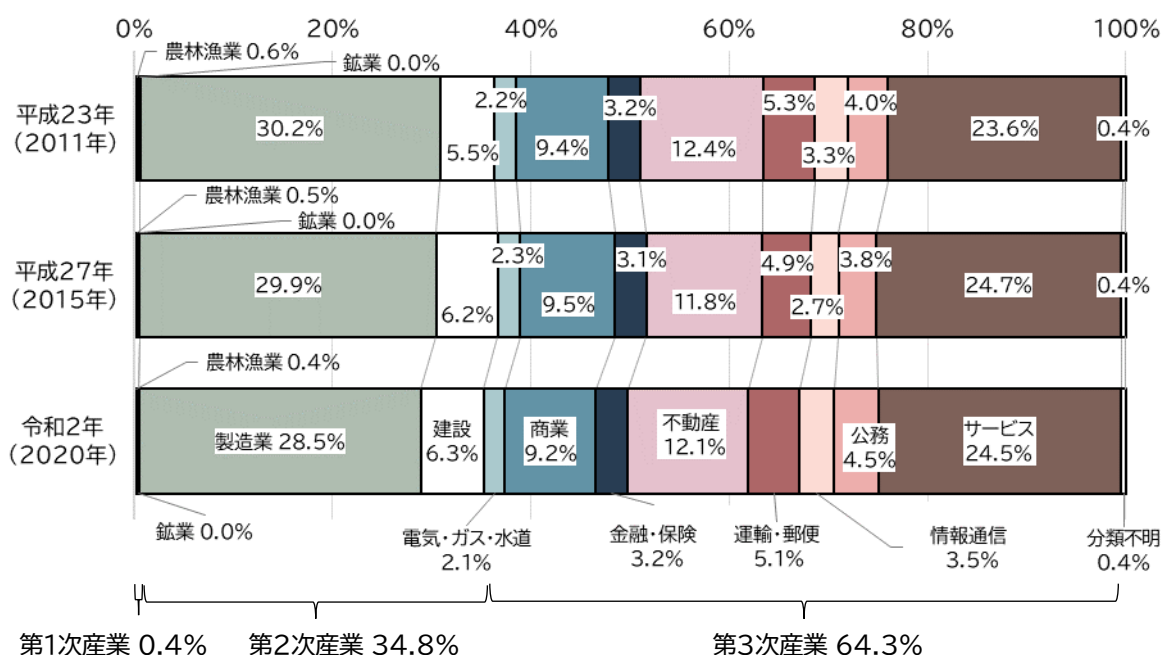
令和2年の県内生産額の産業別構成を13部門分類でみると、最も構成比が高いのは製造業28.5%（11兆7,697億円）、次いでサービス24.5%（10兆1,445億円）、不動産12.1%（5兆241億円）の順であった。

また、第1次、第2次、第3次産業別にみると、第1次産業0.4%、第2次産業34.8%、第3次産業64.3%であった。＊他に分類不明（0.4%）がある。

表2 県内生産額の産業別金額、構成比及び増加率（13部門分類）

	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
農林漁業	212,708	213,379	180,560	0.6	0.5	0.4	0.3	△15.4
鉱業	9,290	12,164	13,638	0.0	0.0	0.0	30.9	12.1
製造業	11,447,583	12,100,439	11,769,730	30.2	29.9	28.5	5.7	△2.7
建設	2,076,028	2,519,396	2,616,432	5.5	6.2	6.3	21.4	3.9
電気・ガス・水道	831,606	922,826	889,410	2.2	2.3	2.1	11.0	△3.6
商業	3,542,313	3,857,170	3,793,026	9.4	9.5	9.2	8.9	△1.7
金融・保険	1,193,694	1,270,633	1,337,632	3.2	3.1	3.2	6.4	5.3
不動産	4,691,106	4,757,127	5,024,093	12.4	11.8	12.1	1.4	5.6
運輸・郵便	1,990,212	1,982,000	2,124,012	5.3	4.9	5.1	△0.4	7.2
情報通信	1,248,206	1,105,957	1,444,921	3.3	2.7	3.5	△11.4	30.6
公務	1,519,421	1,554,930	1,850,999	4.0	3.8	4.5	2.3	19.0
サービス	8,923,318	9,997,010	10,144,539	23.6	24.7	24.5	12.0	1.5
分類不明	160,898	179,424	179,037	0.4	0.4	0.4	11.5	△0.2
産業計	37,846,383	40,472,454	41,368,028	100.0	100.0	100.0	6.9	2.2

図5 県内生産額の産業別構成比（13部門分類）



産業別構成比を 37 部門分類でみると、最も構成比が高いのは不動産 12.1% (5 兆 241 億円) で、次いで商業 9.2% (3 兆 7,930 億円)、医療・福祉 7.9% (3 兆 2,872 億円) の順となった。

表 3 産業別特化係数 (37 部門分類)

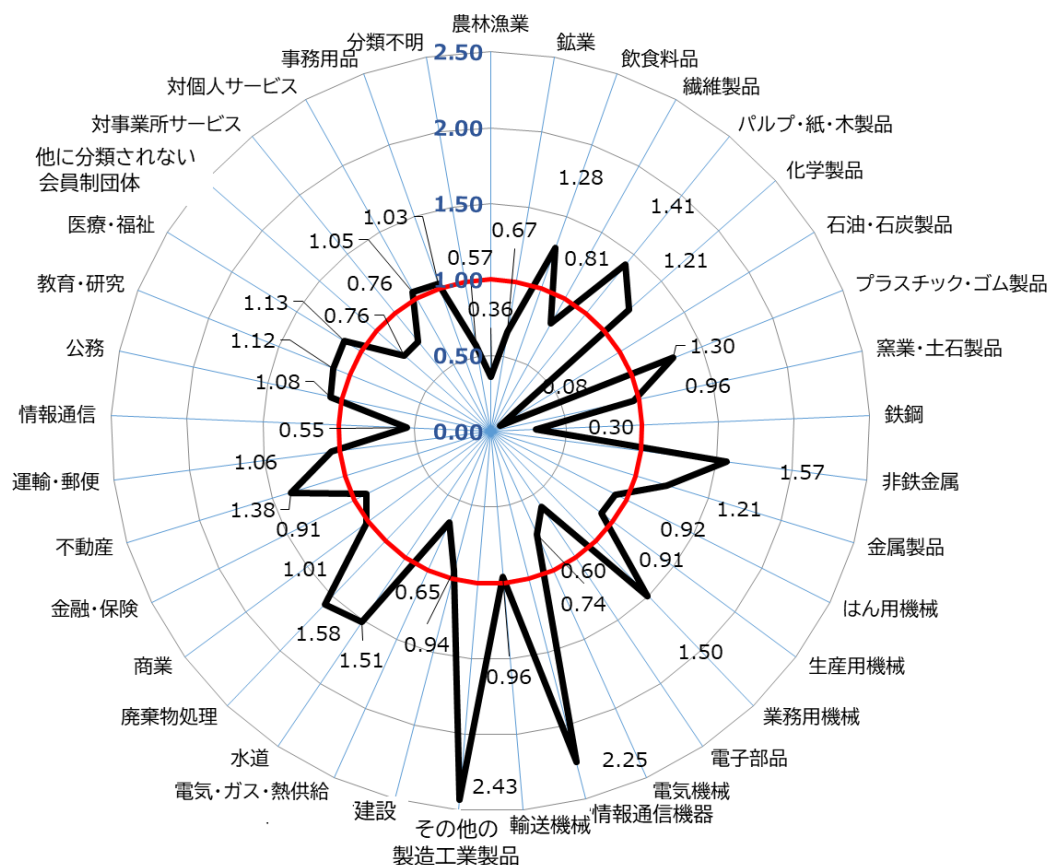
	生産額(百万円)		構成比(%)				特化係数
	埼玉県	全国	埼玉県	順位	全国	順位	
農林漁業	180,560	12,365,811	0.4	31	1.2	22	0.36
鉱業	13,638	506,539	0.0	37	0.0	37	0.67
飲食料品	1,965,040	38,063,923	4.8	8	3.7	12	1.28
繊維製品	95,512	2,910,914	0.2	34	0.3	35	0.81
パルプ・紙・木製品	652,515	11,440,156	1.6	17	1.1	24	1.41
化学製品	1,386,057	28,323,994	3.4	13	2.8	14	1.21
石油・石炭製品	41,409	13,251,834	0.1	36	1.3	20	0.08
プラスチック・ゴム製品	716,526	13,685,910	1.7	16	1.3	19	1.30
窯業・土石製品	255,454	6,576,940	0.6	29	0.6	29	0.96
鉄鋼	252,076	21,043,818	0.6	30	2.1	16	0.30
非鉄金属	518,546	8,217,013	1.3	21	0.8	27	1.57
金属製品	590,016	12,046,437	1.4	20	1.2	23	1.21
はん用機械	384,959	10,393,595	0.9	24	1.0	25	0.92
生産用機械	603,957	16,534,090	1.5	19	1.6	17	0.91
業務用機械	344,567	5,707,414	0.8	26	0.6	31	1.50
電子部品	314,060	12,985,385	0.8	27	1.3	21	0.60
電気機械	466,697	15,605,414	1.1	22	1.5	18	0.74
情報通信機器	433,859	4,789,459	1.0	23	0.5	32	2.25
輸送機械	1,828,094	47,285,349	4.4	10	4.6	8	0.96
その他の製造工業製品	858,917	8,767,497	2.1	15	0.9	26	2.43
建設	2,616,432	68,886,480	6.3	4	6.7	5	0.94
電気・ガス・熱供給	613,099	23,252,602	1.5	18	2.3	15	0.65
水道	276,311	4,530,411	0.7	28	0.4	34	1.51
廃棄物処理	381,159	5,992,317	0.9	25	0.6	30	1.58
商業	3,793,026	92,718,302	9.2	2	9.0	1	1.01
金融・保険	1,337,632	36,333,585	3.2	14	3.5	13	0.91
不動産	5,024,093	90,548,593	12.1	1	8.8	2	1.38
運輸・郵便	2,124,012	49,806,887	5.1	6	4.9	7	1.06
情報通信	1,444,921	64,975,988	3.5	12	6.3	6	0.55
公務	1,850,999	42,626,802	4.5	9	4.2	10	1.08
教育・研究	2,064,549	45,883,730	5.0	7	4.5	9	1.12
医療・福祉	3,287,249	71,956,894	7.9	3	7.0	4	1.13
他に分類されない会員制団体	145,972	4,774,680	0.4	33	0.5	33	0.76
対事業所サービス	2,592,326	84,568,284	6.3	5	8.2	3	0.76
対個人サービス	1,673,283	39,579,511	4.0	11	3.9	11	1.05
事務用品	61,467	1,482,084	0.1	35	0.1	36	1.03
分類不明	179,037	7,735,345	0.4	32	0.8	28	0.57
県(国)内生産額	41,368,028	1,026,153,987	100.0	—	100.0	—	1.00

※ 特化係数 = 埼玉県の構成比 ÷ 全国の構成比

（１）特化係数からみた産業の類型

令和２年の県内生産額の産業別特化係数を 37 部門分類でみると、その他の製造工業製品 2.43、情報通信機器 2.25、廃棄物処理 1.58 が高く、石油・石炭製品 0.08、鉄鋼 0.30、農林漁業 0.36 が低くなった。

図６ 産業別特化係数（37 部門分類）



※特化係数が1を超えた産業は、ウェイトが全国水準を上回っている。

4 県内生産額の産業別増加率

平成27年に対する令和2年の産業別増加率を37部門分類でみると、大きく増加したものは情報通信機器（56.5%増）、情報通信（30.6%増）、石油・石炭製品（30.1%増）などであった。

一方、大きく減少したのは、対個人サービス（27.4%減）、輸送機械（26.0%減）、電子部品（16.2%減）などであった。

産業別寄与度（注）をみると、医療・福祉（0.8%）、対事業所サービス（0.8%）、情報通信（0.8%）、などが県内生産額の増加に影響しており、輸送機械（△1.6%）、対個人サービス（△1.6%）などが減少に影響した。

表4 県内生産額の産業別金額、増加率及び寄与度（37部門分類）

	金額(百万円)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
農林漁業	212,708	213,379	180,560	0.3	△15.4	0.0	△0.1
鉱業	9,290	12,164	13,638	30.9	12.1	0.0	0.0
飲食料品	1,536,929	1,709,195	1,965,040	11.2	15.0	0.5	0.6
繊維製品	137,060	92,511	95,512	△32.5	3.2	△0.1	0.0
パルプ・紙・木製品	631,005	641,125	652,515	1.6	1.8	0.0	0.0
化学製品	1,429,592	1,296,911	1,386,057	△9.3	6.9	△0.4	0.2
石油・石炭製品	37,865	31,828	41,409	△15.9	30.1	△0.0	0.0
プラスチック・ゴム製品	730,697	703,643	716,526	△3.7	1.8	△0.1	0.0
窯業・土石製品	242,170	242,717	255,454	0.2	5.2	0.0	0.0
鉄鋼	345,811	221,539	252,076	△35.9	13.8	△0.3	0.1
非鉄金属	511,771	527,769	518,546	3.1	△1.7	0.0	△0.0
金属製品	514,539	590,845	590,016	14.8	△0.1	0.2	△0.0
はん用機械	366,153	457,041	384,959	24.8	△15.8	0.2	△0.2
生産用機械	495,146	589,848	603,957	19.1	2.4	0.3	0.0
業務用機械	481,856	380,706	344,567	△21.0	△9.5	△0.3	△0.1
電子部品	440,286	374,747	314,060	△14.9	△16.2	△0.2	△0.1
電気機械	444,270	532,325	466,697	19.8	△12.3	0.2	△0.2
情報通信機器	269,796	277,290	433,859	2.8	56.5	0.0	0.4
輸送機械	1,878,643	2,471,827	1,828,094	31.6	△26.0	1.6	△1.6
その他の製造工業製品	900,297	900,466	858,917	0.0	△4.6	0.0	△0.1
建設	2,076,028	2,519,396	2,616,432	21.4	3.9	1.2	0.2
電気・ガス・熱供給	569,930	655,170	613,099	15.0	△6.4	0.2	△0.1
水道	261,675	267,656	276,311	2.3	3.2	0.0	0.0
廃棄物処理	134,636	305,909	381,159	127.2	24.6	0.5	0.2
商業	3,542,313	3,857,170	3,793,026	8.9	△1.7	0.8	△0.2
金融・保険	1,193,694	1,270,633	1,337,632	6.4	5.3	0.2	0.2
不動産	4,691,106	4,757,127	5,024,093	1.4	5.6	0.2	0.7
運輸・郵便	1,990,212	1,982,000	2,124,012	△0.4	7.2	△0.0	0.4
情報通信	1,248,206	1,105,957	1,444,921	△11.4	30.6	△0.4	0.8
公務	1,519,421	1,554,930	1,850,999	2.3	19.0	0.1	0.7
教育・研究	1,778,037	2,056,121	2,064,549	15.6	0.4	0.7	0.0
医療・福祉	2,702,235	2,945,444	3,287,249	9.0	11.6	0.6	0.8
他に分類されない会員制団体	153,526	132,703	145,972	△13.6	10.0	△0.1	0.0
対事業所サービス	1,957,653	2,253,069	2,592,326	15.1	15.1	0.8	0.8
対個人サービス	2,197,231	2,303,763	1,673,283	4.8	△27.4	0.3	△1.6
事務用品	53,698	58,106	61,467	8.2	5.8	0.0	0.0
分類不明	160,898	179,424	179,037	11.5	△0.2	0.0	△0.0
産業計	37,846,383	40,472,454	41,368,028	6.9	2.2	6.9	2.2

※寄与度：全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すもの
寄与度（%）＝当該産業の生産増減額÷前回表の県内生産額×100

5 中間投入と粗付加価値

令和2年の県内生産額 41 兆 3,680 億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は 18 兆 2,225 億円で、生産活動によって新たに付加された粗付加価値は 23 兆 1,455 億円であった。

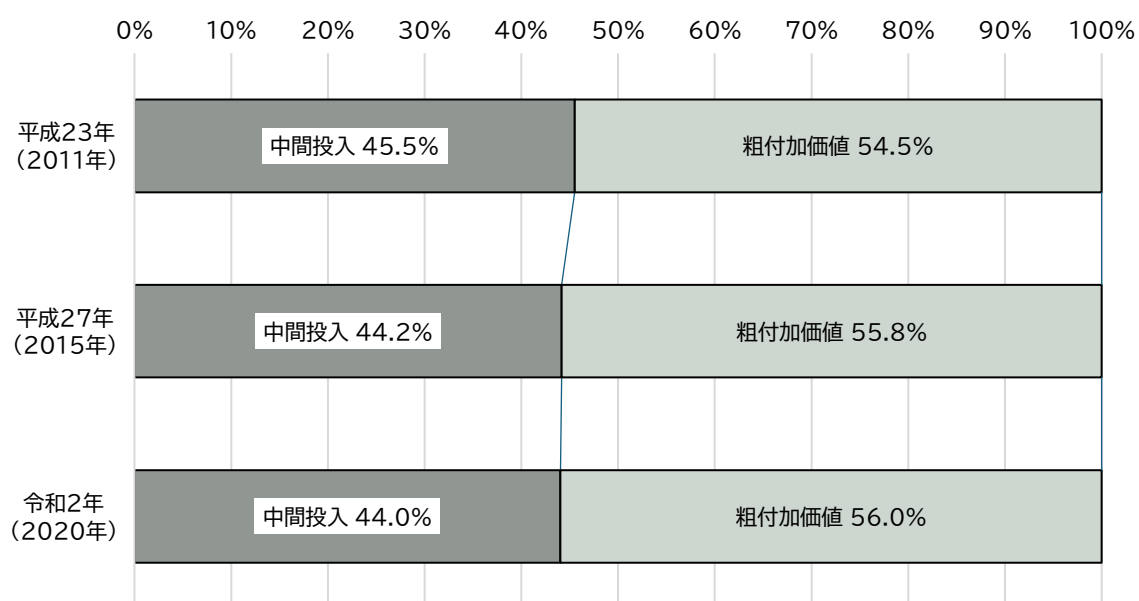
県内生産額に占める中間投入率は 44.0%、粗付加価値率は 56.0%であった。平成27年に比べて、粗付加価値率が 0.2 ポイント上昇した。

表5 中間投入と粗付加価値の金額、構成比及び増加率

	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
中間投入	17,225,988	17,880,608	18,222,500	45.5	44.2	44.0	3.8	1.9
粗付加価値	20,620,396	22,591,846	23,145,528	54.5	55.8	56.0	9.6	2.5
県内生産額	37,846,383	40,472,454	41,368,028	100.0	100.0	100.0	6.9	2.2

※県内生産額＝中間投入＋粗付加価値

図7 県内生産額に占める中間投入と粗付加価値の構成比

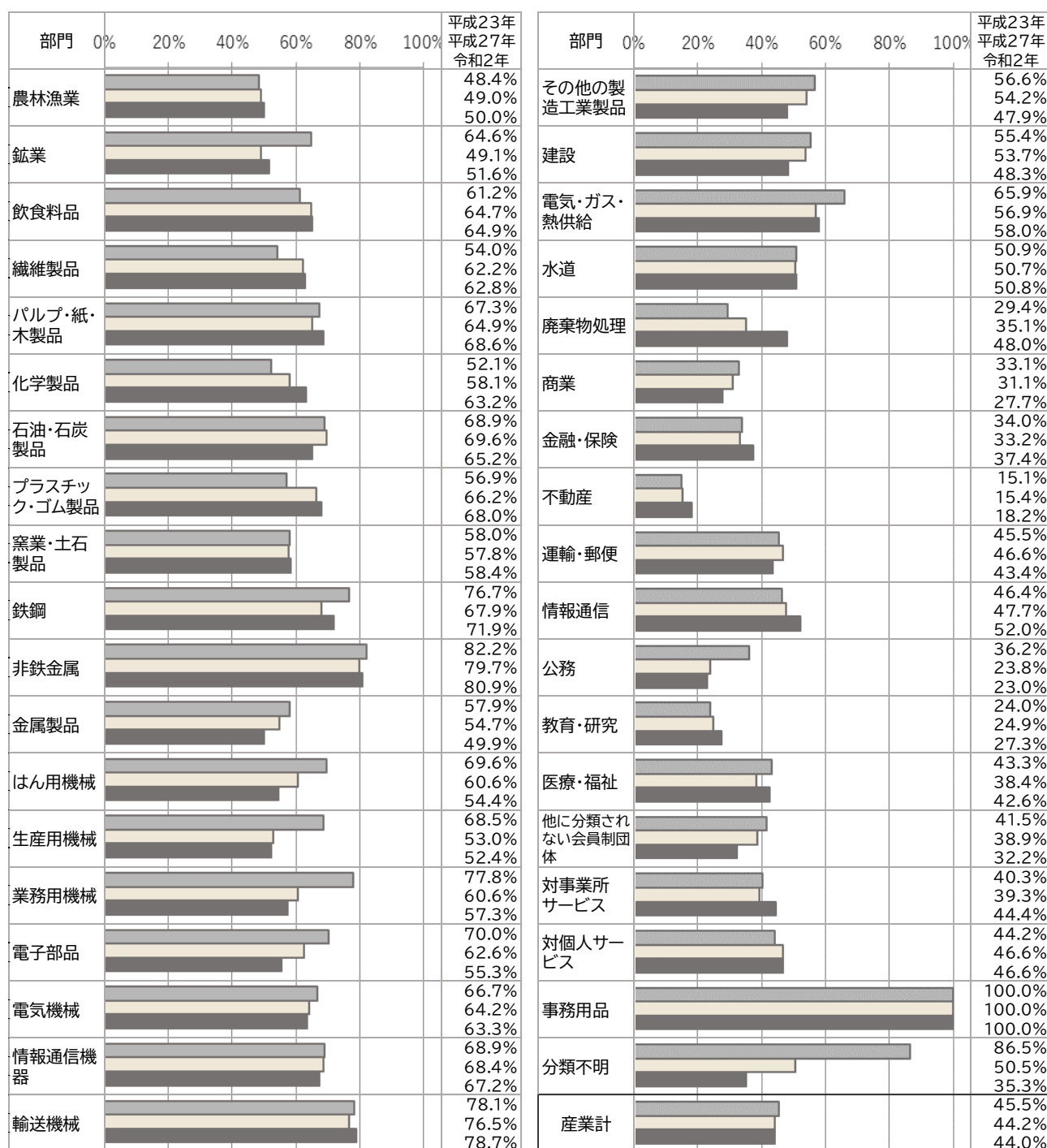


6 中間投入率

中間投入率を37部門分類で産業別にみると、非鉄金属 80.9%、輸送機械 78.7%、鉄鋼 71.9%などの製造業が高く、不動産 18.2%、公務 23.0%、教育・研究 27.3%などが低かった。

中間投入率を平成27年と比較すると、廃棄物処理が12.9ポイント、対事業所サービスが5.2ポイント、化学製品が5.0ポイント上昇した。一方、電子部品が7.3ポイント、他に分類されない会員制団体が6.7ポイント、その他の製造工業製品が6.3ポイント低下した（事務用品、分類不明を除く）。

図8 産業別中間投入率（37部門分類）

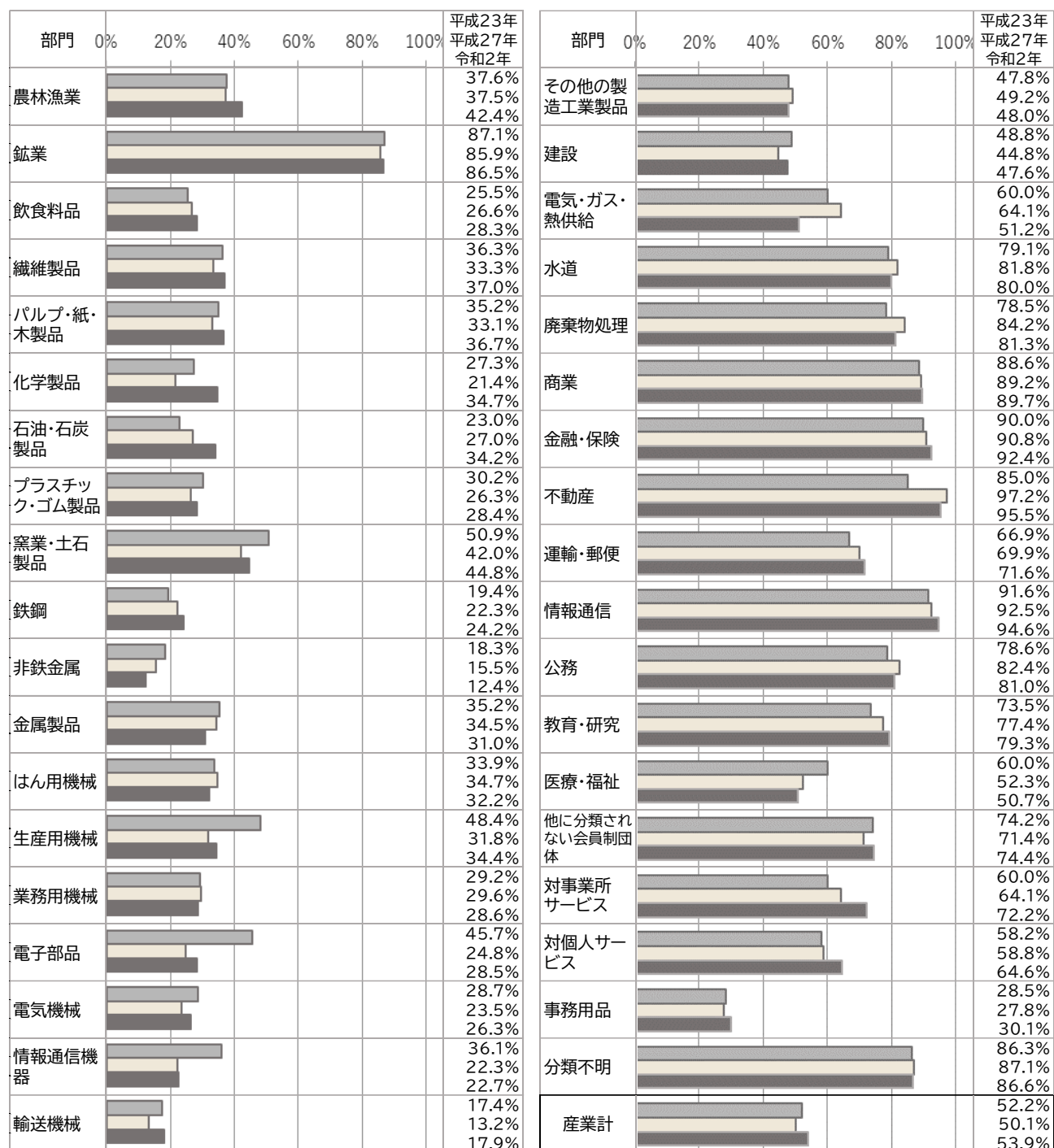


7 中間投入におけるサービスの投入割合

中間投入における投入割合は、「財」が46.1%、「サービス」が53.9%であった。

37 部門分類で産業別にみると、「サービス」の投入割合が高い産業は、不動産 95.5%、情報通信 94.6%、金融・保険 92.4%などであった（事務用品、分類不明を除く）。一方、低い産業は、非鉄金属 12.4%、輸送機械 17.9%、情報通信機器 22.7%などであった。

図9 中間投入率におけるサービスの割合（37 部門分類）



8 粗付加価値

県内生産額から中間投入を差し引いた粗付加価値は 23 兆 1,455 億円で、その内訳は、家計外消費支出 3,698 億円（構成比 1.6%）、雇用者所得 11 兆 3,413 億円（同 49.0%）、営業余剰 3 兆 9,677 億円（同 17.1%）、資本減耗引当 6 兆 188 億円（同 26.0%）、間接税 1 兆 5,653 億円（同 6.8%）、（控除）経常補助金△1,173 億円（同△0.5%）であった。

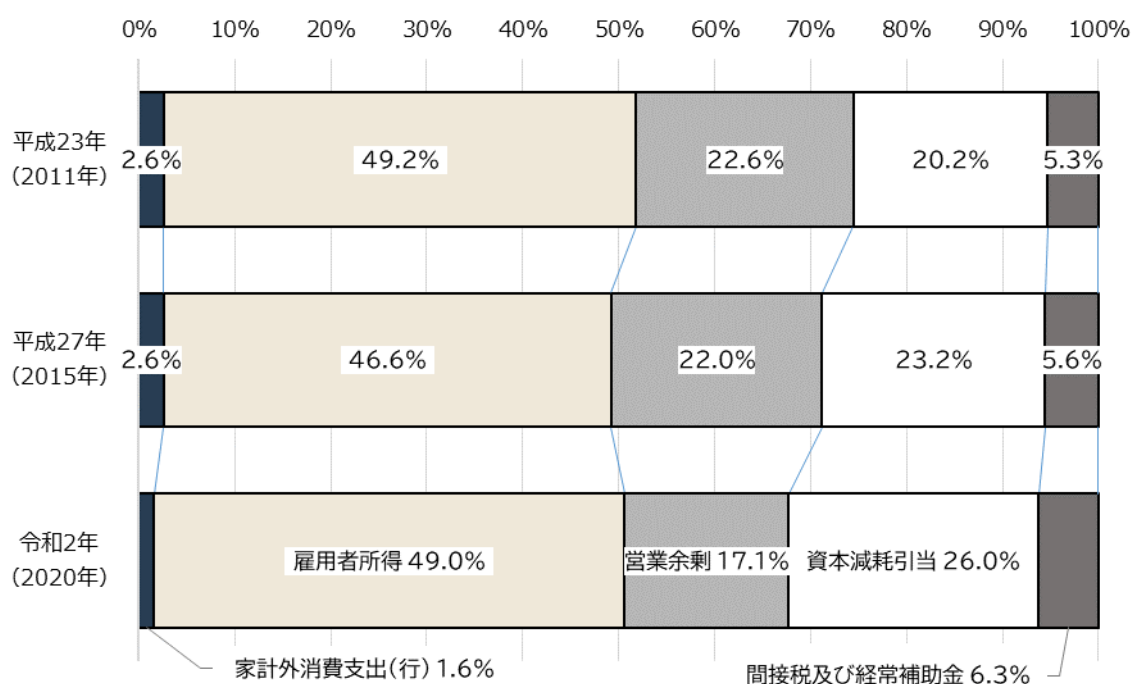
平成 27 年と比較すると、粗付加価値の構成比は、家計外消費支出、営業余剰が低下し、雇用者所得、資本減耗引当及び間接税が上昇した。また、金額では、粗付加価値全体で 2.5%増加した。

資本減耗引当が 14.8%、間接税が 13.4%、雇用者所得が 7.6%増加する一方、家計外消費支出が 36.5%、営業余剰が 20.2%減少した。

表 6 粗付加価値の金額、構成比及び増加率

	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
家計外消費支出(行)	540,045	582,647	369,800	2.6	2.6	1.6	7.9	△36.5	0.2	△0.9
雇用者所得	10,147,227	10,536,293	11,341,309	49.2	46.6	49.0	3.8	7.6	1.9	3.6
営業余剰	4,668,911	4,969,166	3,967,651	22.6	22.0	17.1	6.4	△20.2	1.5	△4.4
資本減耗引当	4,167,414	5,242,372	6,018,765	20.2	23.2	26.0	25.8	14.8	5.2	3.4
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	1,215,270	1,380,759	1,565,262	5.9	6.1	6.8	13.6	13.4	0.8	0.8
(控除)経常補助金	△118,472	△119,392	△117,260	△0.6	△0.5	△0.5	△0.8	1.8	△0.0	0.0
粗付加価値計	20,620,396	22,591,846	23,145,528	100.0	100.0	100.0	9.6	2.5	9.6	2.5

図 10 粗付加価値の部門別構成比



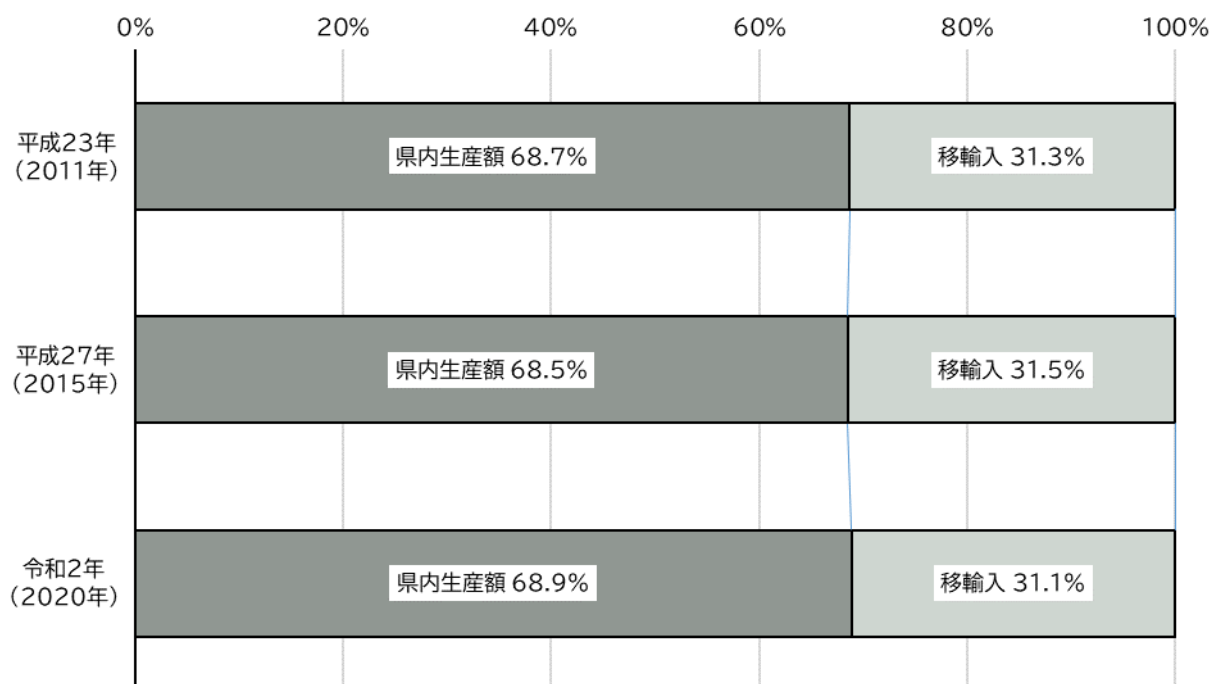
9 総供給と移輸入

総供給は 60 兆 769 億円で、構成比でみると、県内生産額が 68.9%、移輸入が 31.1%であった。
 総供給に占める移輸入の割合は、平成 27 年に比べて 0.4 ポイント低下した。
 平成 27 年に対する増加率をみると、移輸入が 0.6%、総供給が 1.7%増加した。

表 7 総供給の金額、構成比、増加率及び寄与度

	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
県内生産額	37,846,383	40,472,454	41,368,028	68.7	68.5	68.9	6.9	2.2	4.8	1.5
移 輸 入	17,272,594	18,588,255	18,708,916	31.3	31.5	31.1	7.6	0.6	2.4	0.2
総供給	55,118,977	59,060,710	60,076,944	100.0	100.0	100.0	7.2	1.7	7.2	1.7

図 11 総供給の部門別構成比



10 総需要と移輸出

総需要が 60 兆 769 億円で、そのうち中間需要が 18 兆 2,225 億円（構成比 30.3%）であり、県内最終需要が 28 兆 4,546 億円（同 47.4%）、移輸出が 13 兆 3,998 億円（同 22.3%）であった。

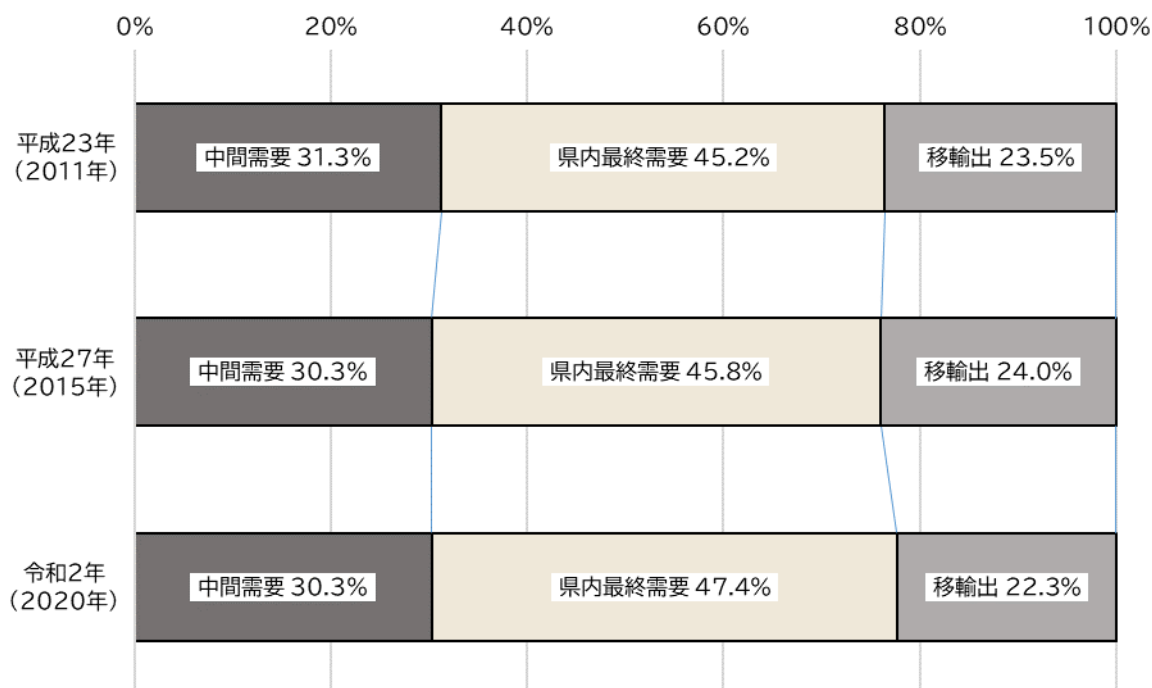
平成 27 年と比較すると、総需要が 1.7%増加した。そのうち中間需要 1.9%増、県内最終需要 5.3%増、移輸出 5.3%減であった。また、県内需要は 3.9%増加した。

表 8 総需要の金額、構成比、増加率及び寄与度

	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
中間需要	17,225,988	17,880,608	18,222,500	31.3	30.3	30.3	3.8	1.9	1.2	0.6
最終需要	37,892,990	41,180,102	41,854,444	68.7	69.7	69.7	8.7	1.6	6.0	1.1
県内最終需要	24,923,294	27,027,762	28,454,594	45.2	45.8	47.4	8.4	5.3	3.8	2.4
移 輸 出	12,969,695	14,152,340	13,399,850	23.5	24.0	22.3	9.1	△5.3	2.1	△1.3
総需要	55,118,977	59,060,710	60,076,944	100.0	100.0	100.0	7.2	1.7	7.2	1.7
(参考)県内需要	42,149,282	44,908,370	46,677,094	-	-	-	6.5	3.9	5.0	3.0

※県内需要 = 中間需要 + 県内最終需要

図 12 総需要の部門別構成比



1 1 中間需要

本県産業が生産に必要な原材料として購入した中間需要の総額は、18 兆 2,225 億円であった。

総需要に対する中間需要の割合（中間需要率）は全産業で 30.3%となり、平成 27 年と同じであった。

中間需要率を 37 部門分類で産業別にみると、鉱業の 95.9%が最も高く、次いで鉄鋼 74.4%、対事業所サービス 70.2%などであった（事務用品、分類不明を除く）。

一方、中間需要率が低い産業部門は、公務 0.5%、教育・研究 0.9%、医療・福祉 1.6%などであった。

表 9 産業（商品）別中間需要、中間需要率（37 部門分類）

	中間需要(百万円)			中間需要率(%)		
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
農林漁業	287,103	316,137	325,720	51.4	49.2	51.6
鉱業	169,877	183,647	216,383	97.7	96.2	95.9
飲食料品	690,951	811,976	748,753	20.8	21.3	19.1
繊維製品	108,605	111,835	111,337	23.5	25.5	23.8
パルプ・紙・木製品	661,072	694,309	670,527	57.5	58.0	58.3
化学製品	1,068,874	1,170,526	1,253,809	42.7	48.7	50.9
石油・石炭製品	383,713	354,021	313,582	53.9	61.8	61.5
プラスチック・ゴム製品	562,682	679,571	693,441	46.5	50.6	51.8
窯業・土石製品	262,809	279,426	252,483	60.8	62.2	58.4
鉄鋼	624,538	551,826	491,932	69.9	78.4	74.4
非鉄金属	521,759	536,976	509,585	52.7	53.2	51.8
金属製品	388,595	471,393	445,272	46.8	48.3	49.1
はん用機械	141,446	160,603	144,752	24.1	25.2	21.7
生産用機械	88,245	106,098	114,650	11.9	13.9	12.9
業務用機械	118,840	89,748	104,703	17.6	16.7	17.4
電子部品	352,385	411,971	407,885	49.7	54.1	59.8
電気機械	193,073	236,279	212,292	22.1	25.4	21.6
情報通信機器	33,324	38,317	37,879	5.1	7.0	4.4
輸送機械	976,883	1,310,098	919,152	33.0	35.2	30.8
その他の製造工業製品	337,597	311,861	271,157	26.6	24.4	22.6
建設	214,110	35,410	97,855	10.3	1.4	3.7
電気・ガス・熱供給	554,184	648,704	613,392	58.4	60.6	60.2
水道	149,283	151,426	150,979	57.0	56.5	54.6
廃棄物処理	125,030	142,684	178,890	68.6	44.0	44.2
商業	1,538,010	1,437,594	1,237,274	30.8	27.7	24.6
金融・保険	767,120	854,117	998,810	44.1	45.6	52.6
不動産	460,021	482,558	751,972	9.6	10.0	14.3
運輸・郵便	1,179,507	1,309,643	1,332,540	41.7	41.7	46.0
情報通信	834,267	899,230	1,012,257	38.2	40.1	34.0
公務	55,561	21,552	9,475	3.7	1.4	0.5
教育・研究	590,262	17,753	23,330	26.7	0.7	0.9
医療・福祉	156,671	52,178	57,177	5.4	1.6	1.6
他に分類されない会員制団体	44,857	50,126	47,143	21.2	33.2	28.6
対事業所サービス	2,233,382	2,610,480	3,066,245	69.6	70.3	70.2
対個人サービス	105,291	95,327	157,333	3.4	2.9	6.4
事務用品	53,698	58,106	61,467	100.0	100.0	100.0
分類不明	192,360	187,101	181,065	90.8	88.7	88.6
産業計	17,225,988	17,880,608	18,222,500	31.3	30.3	30.3

1 2 総需要と中間投入

総需要に占める中間需要率、県内最終需要率、移輸出率及び県内生産額に占める中間投入率から埼玉県産業構造を検証する。

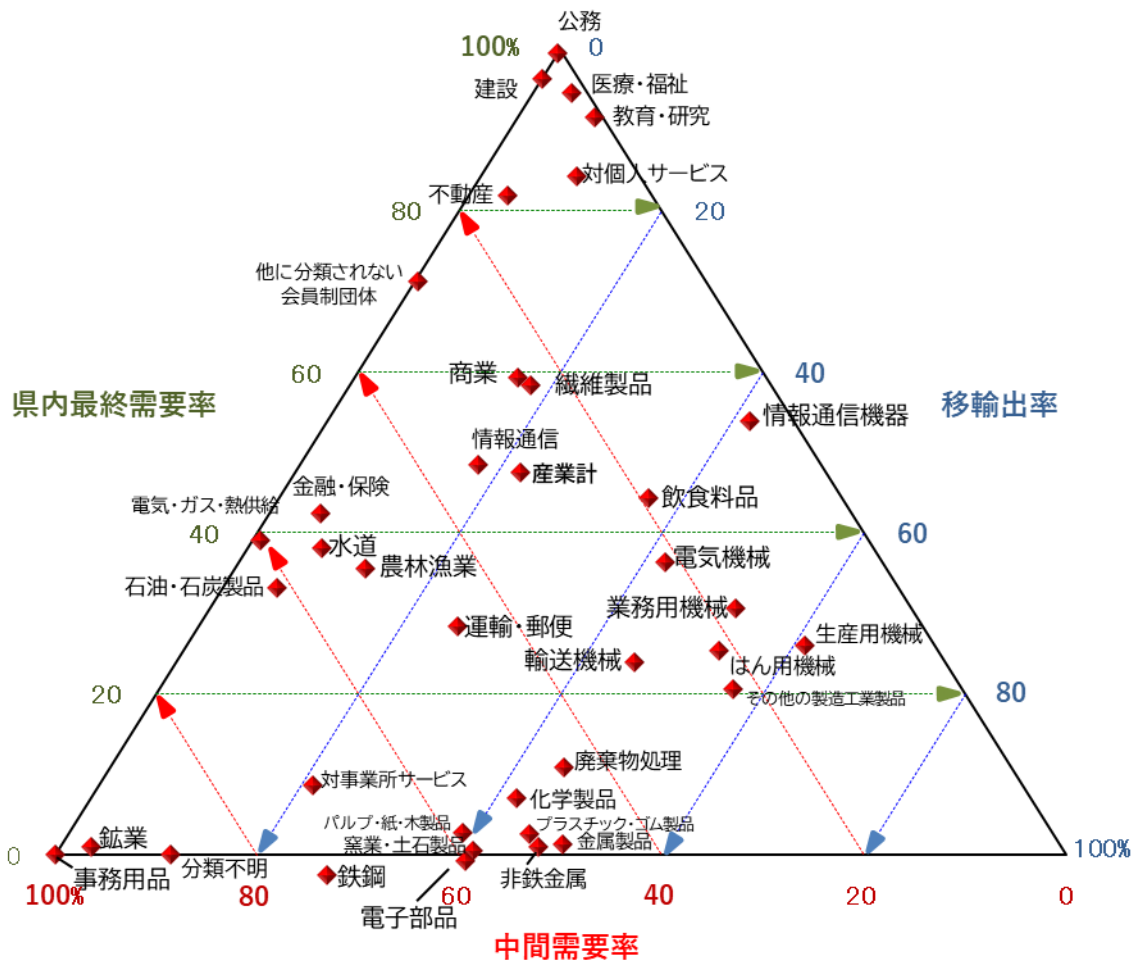
表 10 産業（商品）別需要の構成（37 部門分類）

	中間需要率 (%)	県内最終 需要率(%)	移輸出率 (%)	中間投入率 (%)
農林漁業	51.6	35.5	12.9	50.0
鉱業	95.9	1.0	3.1	51.6
飲食料品	19.1	44.3	36.6	64.9
繊維製品	23.8	58.3	17.9	62.8
パルプ・紙・木製品	58.3	2.8	39.0	68.6
化学製品	50.9	7.0	42.1	63.2
石油・石炭製品	61.5	33.1	5.4	65.2
プラスチック・ゴム製品	51.8	2.6	45.6	68.0
窯業・土石製品	58.4	0.5	41.1	58.4
鉄鋼	74.4	△2.6	28.1	71.9
非鉄金属	51.8	1.0	47.3	80.9
金属製品	49.1	1.3	49.5	49.9
はん用機械	21.7	25.4	52.9	54.4
生産用機械	12.9	26.0	61.1	52.4
業務用機械	17.4	30.6	52.0	57.3
電子部品	59.8	△0.8	40.9	55.3
電気機械	21.6	36.3	42.2	63.3
情報通信機器	4.4	53.8	41.8	67.2
輸送機械	30.8	23.8	45.4	78.7
その他の製造工業製品	22.6	20.6	56.8	47.9
建設	3.7	96.3	0.0	48.3
電気・ガス・熱供給	60.2	39.0	0.8	58.0
水道	54.6	38.1	7.3	50.8
廃棄物処理	44.2	10.8	45.0	48.0
商業	24.6	59.2	16.2	27.7
金融・保険	52.6	42.3	5.1	37.4
不動産	14.3	81.8	3.9	18.2
運輸・郵便	46.0	28.3	25.7	43.4
情報通信	34.0	48.4	17.7	52.0
公務	0.5	99.5	0.0	23.0
教育・研究	0.9	91.5	7.5	27.3
医療・福祉	1.6	94.6	3.8	42.6
他に分類されない会員制団体	28.6	71.1	0.3	32.2
対事業所サービス	70.2	8.6	21.1	44.4
対個人サービス	6.4	84.1	9.5	46.6
事務用品	100.0	0.0	0.0	100.0
分類不明	88.6	△0.1	11.5	35.3
産業計	30.3	47.4	22.3	44.0

(1) 総需要からみた産業の類型

総需要に占める中間需要率、県内最終需要率及び移輸出率を組み合わせ、県内の産業の特徴をみる。

図 13 総需要からみた産業の類型



三角グラフの見方

各項目 100%の点の対辺に平行な線が交差する場所がそれぞれの値となる。

【例】農林漁業

県内最終需要率: 35.5% (水平の線を基準にみる。上方向に行くほど率が高い。)

中間需要率: 51.6% (左斜め上の線を基準にみる。左下方向に行くほど率が高い。)

移輸出率: 12.9% (左斜め下の線を基準にみる。右下方向に行くほど率が高い。)

(2) 中間需要と中間投入からみた産業の類型

中間需要率と中間投入率を組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてる。

I 中間財的産業（中間需要率 $\geq 50\%$ 、中間投入率 $\geq 50\%$ ）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業

鉱業、パルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、電子部品、電気・ガス・熱供給、水道などが属している。

II 最終需要財的産業（中間需要率 $< 50\%$ 、中間投入率 $\geq 50\%$ ）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資などの最終需要に向けられる産業

飲食物品、繊維製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機器、輸送機械、情報通信が属している。

III 最終需要財的基礎産業（中間需要率 $< 50\%$ 、中間投入率 $< 50\%$ ）

原材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを提供する産業

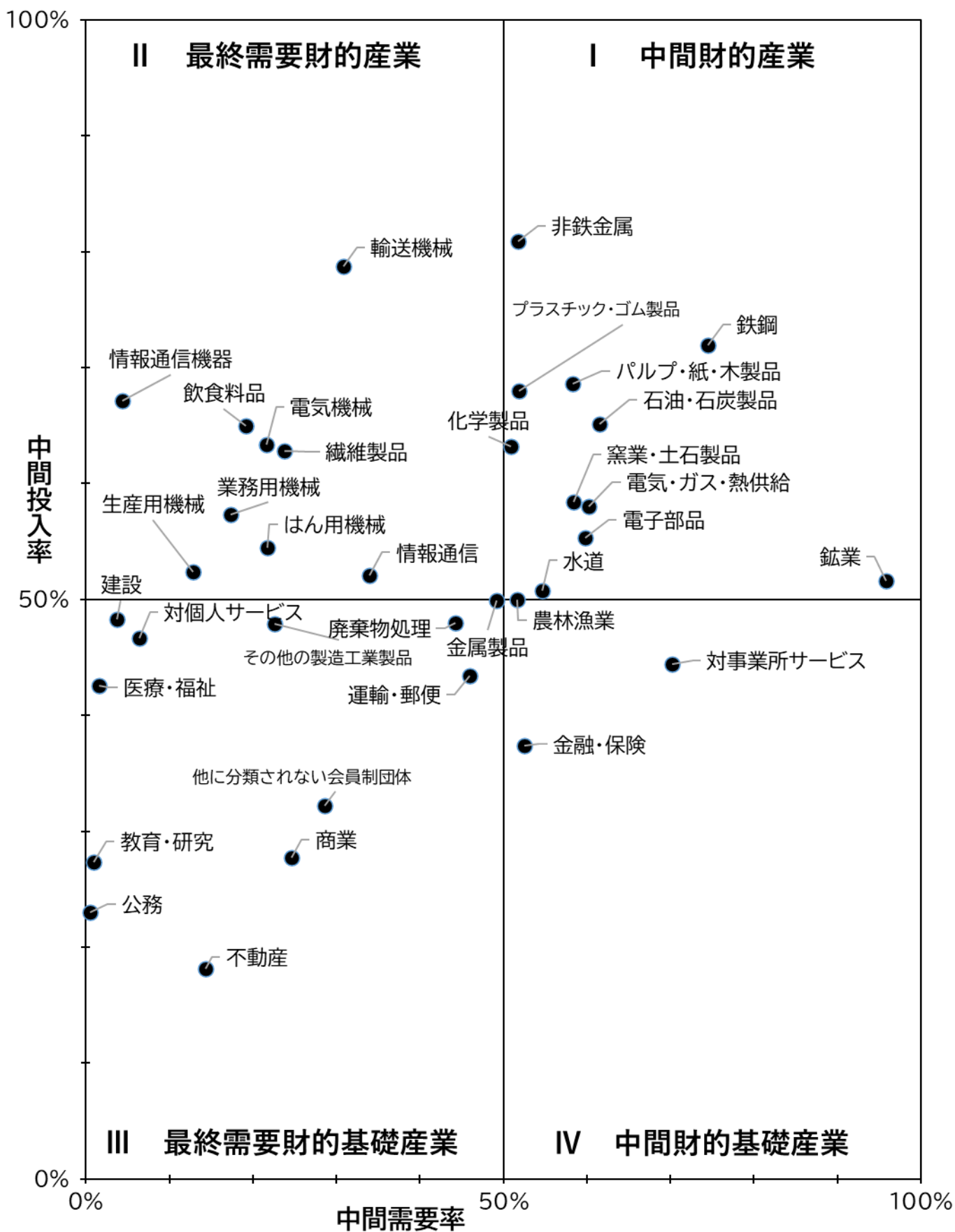
金属製品、その他の製造工業製品、建設、廃棄物処理、商業、不動産、運輸・郵便、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対個人サービスが属している。

IV 中間財的基礎産業（中間需要率 $\geq 50\%$ 、中間投入率 $< 50\%$ ）

原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを提供する産業

農林漁業、金融・保険、対事業所サービスなどが属している。

図 14 中間需要率・中間投入率からみた産業の類型



1 3 最終需要

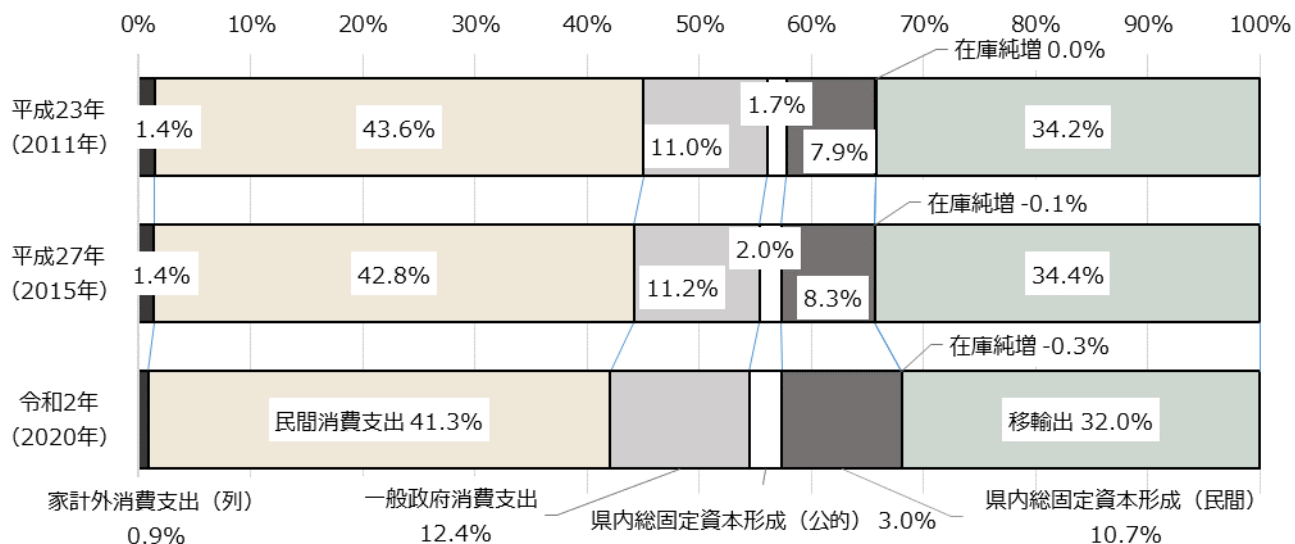
令和2年の最終需要は41兆8,544億円で、そのうち家計外消費支出3,698億円(構成比0.9%)、民間消費支出17兆2,681億円(同41.3%)、一般政府消費支出5兆2,075億円(同12.4%)、県内総固定資本形成(公的)1兆2,368億円(同3.0%)、県内総固定資本形成(民間)4兆4,792億円(同10.7%)、在庫純増△1,068億円(同△0.3%)、移輸出13兆3,998億円(同32.0%)であった。

平成27年と比較すると、最終需要全体が1.6%増加した。各項目をみると、一般政府消費支出13.0%増、県内総固定資本形成(公的)52.3%増、県内総固定資本形成(民間)30.6%増であった。一方、家計外消費支出36.5%減、民間消費支出2.0%減、在庫純増223.6%減、移輸出5.3%減であった。

表 11 最終需要の金額、構成比、増加率及び寄与度

	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
家計外消費支出(列)	540,045	582,647	369,800	1.4	1.4	0.9	7.9	△36.5	0.1	△0.5
民間消費支出	16,525,161	17,628,827	17,268,130	43.6	42.8	41.3	6.7	△2.0	2.9	△0.9
一般政府消費支出	4,176,994	4,607,575	5,207,473	11.0	11.2	12.4	10.3	13.0	1.1	1.5
県内総固定資本形成(公的)	653,774	812,264	1,236,778	1.7	2.0	3.0	24.2	52.3	0.4	1.0
県内総固定資本形成(民間)	3,012,208	3,429,461	4,479,239	7.9	8.3	10.7	13.9	30.6	1.1	2.5
在庫純増	15,112	△33,012	△106,827	0.0	△0.1	△0.3	△318.4	△223.6	△0.1	△0.2
移輸出	12,969,695	14,152,340	13,399,850	34.2	34.4	32.0	9.1	△5.3	3.1	△1.8
最終需要計	37,892,990	41,180,102	41,854,444	100.0	100.0	100.0	8.7	1.6	8.7	1.6

図 15 最終需要の部門別構成比



1 4 移輸出

令和2年の県外(国外含む)への移輸出は13兆3,998億円であり、最終需要に占める割合は32.0%であった。(前ページ表11参照)

移輸出の産業別構成を37部門分類でみると、飲食料品が全体の10.7%、次いで輸送機械10.1%、化学製品7.7%であった。

平成27年と比較すると、輸送機械、その他の製造工業製品、化学製品などの減により、移輸出全体で5.3%減少した。

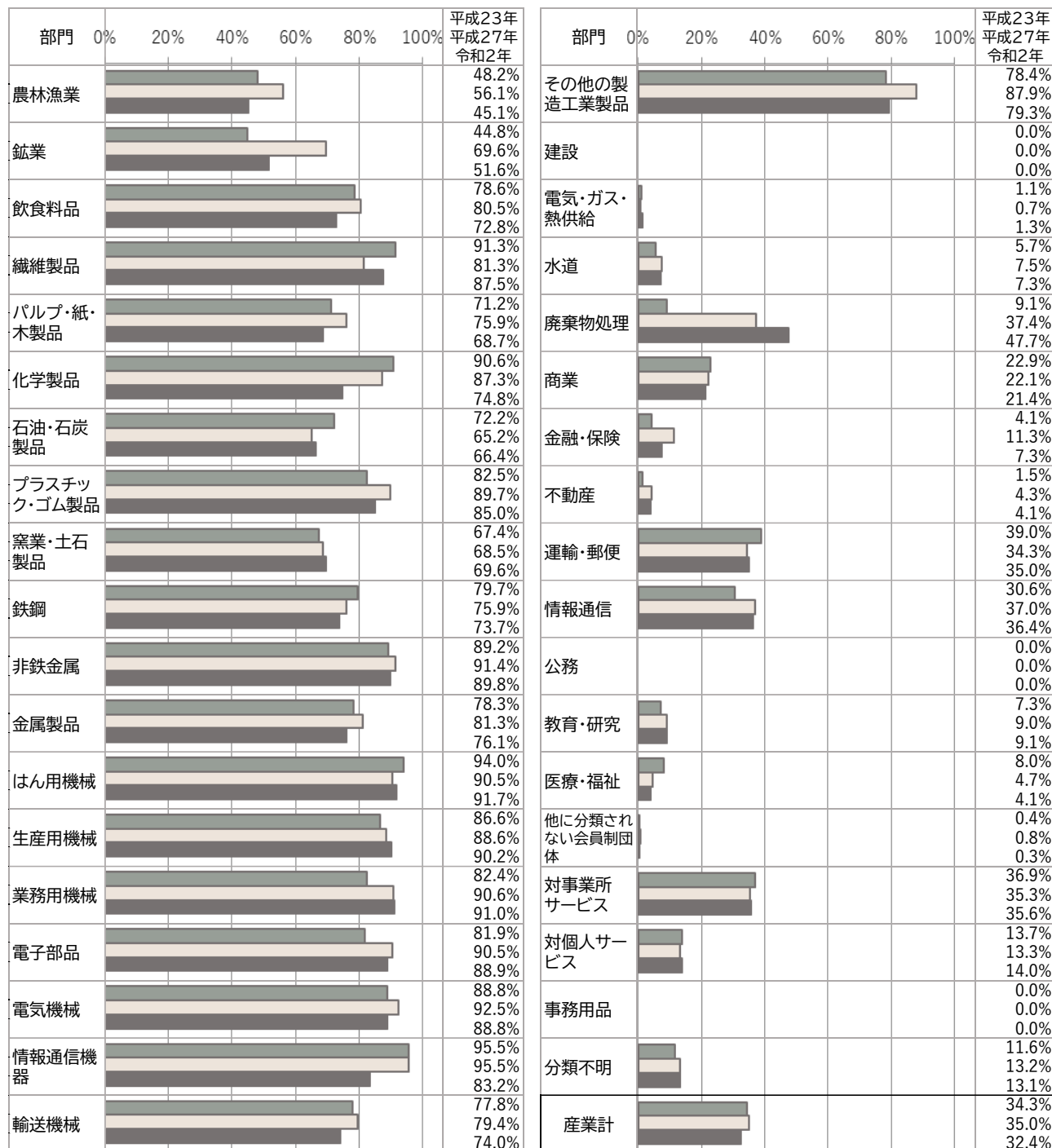
表12 移輸出の産業(商品)別金額、構成比、増加率及び寄与度(37部門分類)

	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
農林漁業	102,468	119,668	81,407	0.8	0.8	0.6	16.8	△32.0	0.1	△0.3
鉱業	4,167	8,464	7,043	0.0	0.1	0.1	103.1	△16.8	0.0	△0.0
飲食料品	1,208,634	1,375,875	1,431,383	9.3	9.7	10.7	13.8	4.0	1.3	0.4
繊維製品	125,152	75,240	83,604	1.0	0.5	0.6	△39.9	11.1	△0.4	0.1
パルプ・紙・木製品	449,475	486,426	448,427	3.5	3.4	3.3	8.2	△7.8	0.3	△0.3
化学製品	1,295,141	1,132,571	1,036,889	10.0	8.0	7.7	△12.6	△8.4	△1.3	△0.7
石油・石炭製品	27,349	20,748	27,514	0.2	0.1	0.2	△24.1	32.6	△0.1	0.0
プラスチック・ゴム製品	603,111	630,855	609,327	4.7	4.5	4.5	4.6	△3.4	0.2	△0.2
窯業・土石製品	163,265	166,263	177,896	1.3	1.2	1.3	1.8	7.0	0.0	0.1
鉄鋼	275,516	168,131	185,785	2.1	1.2	1.4	△39.0	10.5	△0.8	0.1
非鉄金属	456,437	482,394	465,600	3.5	3.4	3.5	5.7	△3.5	0.2	△0.1
金属製品	402,651	480,197	448,879	3.1	3.4	3.3	19.3	△6.5	0.6	△0.2
はん用機械	344,131	413,439	352,890	2.7	2.9	2.6	20.1	△14.6	0.5	△0.4
生産用機械	428,947	522,538	544,578	3.3	3.7	4.1	21.8	4.2	0.7	0.2
業務用機械	396,989	345,091	313,486	3.1	2.4	2.3	△13.1	△9.2	△0.4	△0.2
電子部品	360,572	339,054	279,148	2.8	2.4	2.1	△6.0	△17.7	△0.2	△0.4
電気機械	394,677	492,423	414,453	3.0	3.5	3.1	24.8	△15.8	0.8	△0.6
情報通信機器	257,612	264,836	361,087	2.0	1.9	2.7	2.8	36.3	0.1	0.7
輸送機械	1,460,877	1,961,634	1,352,324	11.3	13.9	10.1	34.3	△31.1	3.9	△4.3
その他の製造工業製品	705,749	791,333	681,197	5.4	5.6	5.1	12.1	△13.9	0.7	△0.8
建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給	6,118	4,593	8,172	0.0	0.0	0.1	△24.9	77.9	△0.0	0.0
水道	14,840	20,114	20,163	0.1	0.1	0.2	35.5	0.2	0.0	0.0
廃棄物処理	12,268	114,497	181,830	0.1	0.8	1.4	833.3	58.8	0.8	0.5
商業	810,149	851,071	812,044	6.2	6.0	6.1	5.1	△4.6	0.3	△0.3
金融・保険	49,535	142,974	97,877	0.4	1.0	0.7	188.6	△31.5	0.7	△0.3
不動産	68,257	203,137	204,648	0.5	1.4	1.5	197.6	0.7	1.0	0.0
運輸・郵便	775,321	679,556	743,235	6.0	4.8	5.5	△12.4	9.4	△0.7	0.4
情報通信	381,384	409,219	526,630	2.9	2.9	3.9	7.3	28.7	0.2	0.8
公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	129,749	185,630	187,898	1.0	1.3	1.4	43.1	1.2	0.4	0.0
医療・福祉	215,161	138,174	133,726	1.7	1.0	1.0	△35.8	△3.2	△0.6	△0.0
他に分類されない会員制団体	577	1,010	508	0.0	0.0	0.0	75.0	△49.7	0.0	△0.0
対事業所サービス	723,170	794,573	923,031	5.6	5.6	6.9	9.9	16.2	0.6	0.9
対個人サービス	301,660	306,981	233,755	2.3	2.2	1.7	1.8	△23.9	0.0	△0.5
事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	18,587	23,631	23,417	0.1	0.2	0.2	27.1	△0.9	0.0	△0.0
産業計	12,969,695	14,152,340	13,399,850	100.0	100.0	100.0	9.1	△5.3	9.1	△5.3

15 移輸出率

令和2年の産業別の県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）は、産業全体では32.4%であった。37部門分類で産業別にみると、はん用機械91.7%、業務用機械91.0%、生産用機械90.2%などが高くなった。

図16 県内生産額に占める産業（商品）別移輸出率（37部門分類）



16 移輸入

令和2年の県外からの移輸入は18兆7,089億円で、平成27年と比較すると、0.6%の増加であった。

移輸入の産業別の構成比を37部門分類でみると、飲食料品の10.4%が最も高く、次いで対事業所サービス9.5%、情報通信8.2%の順であった。

表13 移輸入の産業（商品）別金額、構成比、増加率及び寄与度（37部門分類）

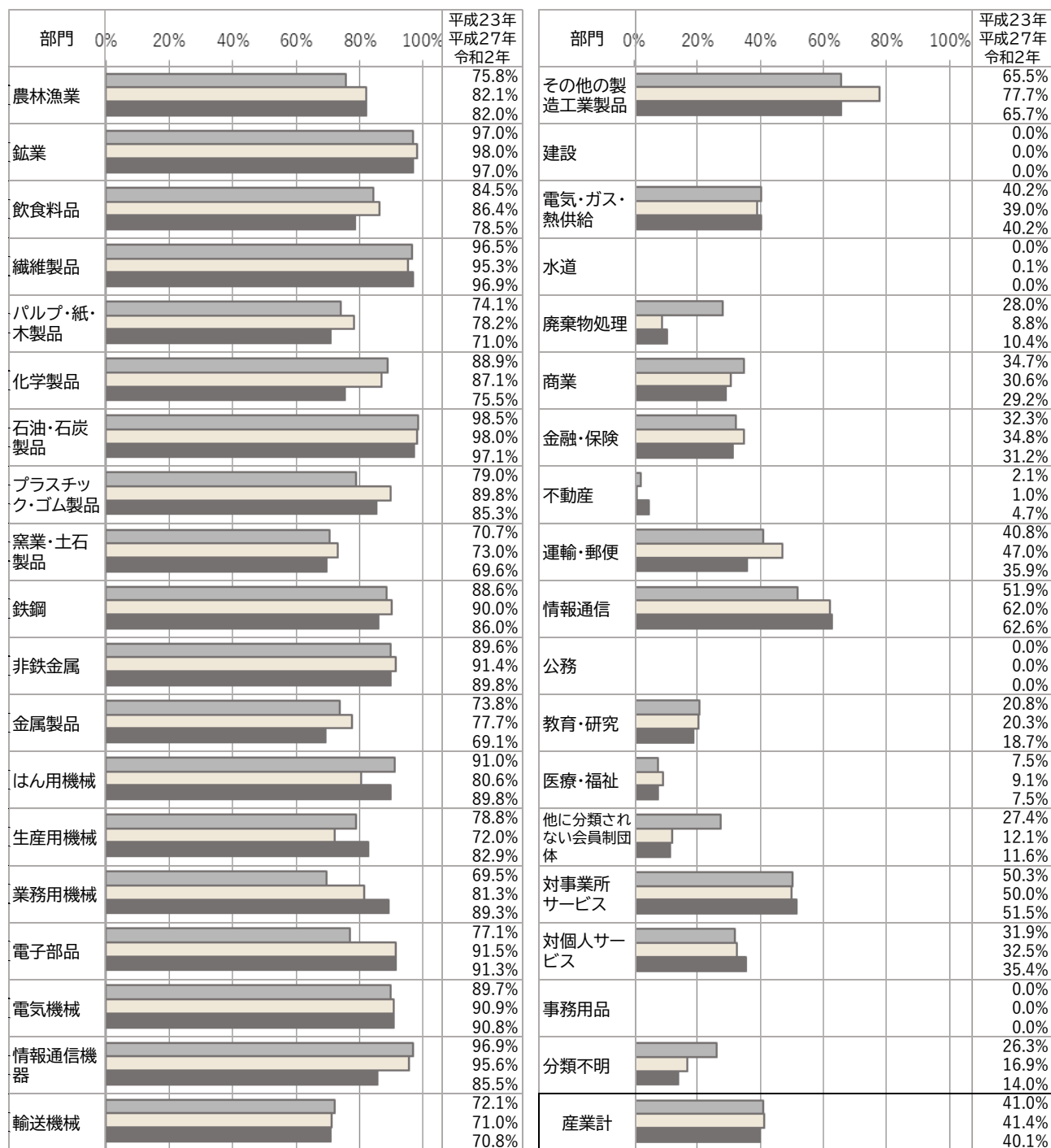
	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
農林漁業	345,535	429,353	450,397	2.0	2.3	2.4	24.3	4.9	0.5	0.1
鉱業	164,624	178,719	212,066	1.0	1.0	1.1	8.6	18.7	0.1	0.2
飲食料品	1,783,158	2,108,797	1,945,693	10.3	11.3	10.4	18.3	△7.7	1.9	△0.9
繊維製品	325,688	346,344	371,992	1.9	1.9	2.0	6.3	7.4	0.1	0.1
パルプ・紙・木製品	519,678	555,603	498,527	3.0	3.0	2.7	6.9	△10.3	0.2	△0.3
化学製品	1,076,304	1,104,794	1,076,451	6.2	5.9	5.8	2.6	△2.6	0.2	△0.2
石油・石炭製品	673,490	540,929	468,378	3.9	2.9	2.5	△19.7	△13.4	△0.8	△0.4
プラスチック・ゴム製品	479,157	638,110	621,175	2.8	3.4	3.3	33.2	△2.7	0.9	△0.1
窯業・土石製品	190,348	206,204	177,207	1.1	1.1	0.9	8.3	△14.1	0.1	△0.2
鉄鋼	547,957	482,452	408,740	3.2	2.6	2.2	△12.0	△15.3	△0.4	△0.4
非鉄金属	478,819	482,332	466,117	2.8	2.6	2.5	0.7	△3.4	0.0	△0.1
金属製品	315,896	385,209	316,240	1.8	2.1	1.7	21.9	△17.9	0.4	△0.4
はん用機械	221,921	180,604	281,789	1.3	1.0	1.5	△18.6	56.0	△0.2	0.5
生産用機械	245,615	173,459	287,191	1.4	0.9	1.5	△29.4	65.6	△0.4	0.6
業務用機械	193,044	155,224	258,345	1.1	0.8	1.4	△19.6	66.4	△0.2	0.6
電子部品	268,549	386,379	367,730	1.6	2.1	2.0	43.9	△4.8	0.7	△0.1
電気機械	430,044	398,667	516,487	2.5	2.1	2.8	△7.3	29.6	△0.2	0.6
情報通信機器	379,566	273,790	429,445	2.2	1.5	2.3	△27.9	56.9	△0.6	0.8
輸送機械	1,080,388	1,250,797	1,153,036	6.3	6.7	6.2	15.8	△7.8	1.0	△0.5
その他の製造工業製品	369,013	379,224	340,494	2.1	2.0	1.8	2.8	△10.2	0.1	△0.2
建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給	378,973	415,634	406,358	2.2	2.2	2.2	9.7	△2.2	0.2	△0.0
水道	51	149	51	0.0	0.0	0.0	194.4	△65.9	0.0	△0.0
廃棄物処理	47,507	18,434	23,122	0.3	0.1	0.1	△61.2	25.4	△0.2	0.0
商業	1,454,804	1,325,545	1,229,157	8.4	7.1	6.6	△8.9	△7.3	△0.7	△0.5
金融・保険	545,467	601,299	562,994	3.2	3.2	3.0	10.2	△6.4	0.3	△0.2
不動産	100,436	45,397	235,885	0.6	0.2	1.3	△54.8	419.6	△0.3	1.0
運輸・郵便	838,957	1,157,049	772,535	4.9	6.2	4.1	37.9	△33.2	1.8	△2.1
情報通信	936,344	1,139,007	1,535,406	5.4	6.1	8.2	21.6	34.8	1.2	2.1
公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	432,620	475,407	430,395	2.5	2.6	2.3	9.9	△9.5	0.2	△0.2
医療・福祉	202,367	280,857	256,684	1.2	1.5	1.4	38.8	△8.6	0.5	△0.1
他に分類されない会員制団体	57,666	18,186	19,004	0.3	0.1	0.1	△68.5	4.5	△0.2	0.0
対事業所サービス	1,250,241	1,461,286	1,774,254	7.2	7.9	9.5	16.9	21.4	1.2	1.7
対個人サービス	887,528	961,412	790,240	5.1	5.2	4.2	8.3	△17.8	0.4	△0.9
事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	50,842	31,603	25,330	0.3	0.2	0.1	△37.8	△19.8	△0.1	△0.0
産業計	17,272,594	18,588,255	18,708,916	100.0	100.0	100.0	7.6	0.6	7.6	0.6

17 移輸入率

令和2年の県内需要に占める移輸入の割合(移輸入率)をみると、産業全体では40.1%であった。

37部門分類で産業別にみると、石油・石炭製品97.1%、鉱業97.0%、繊維製品96.9%など製造業が高くなった。

図17 県内需要に占める産業(商品)別移輸入率(37部門分類)



18 県際収支

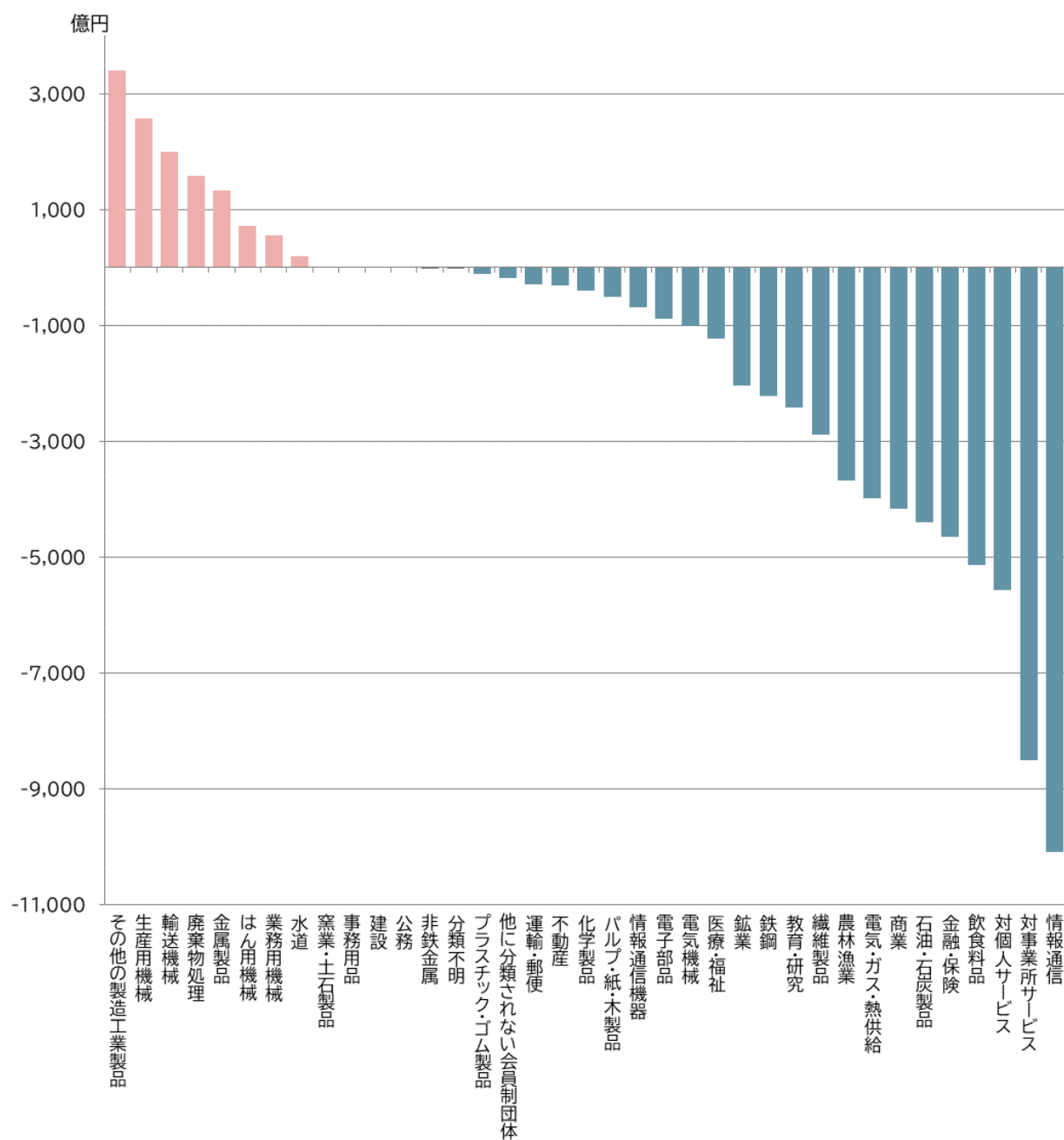
令和2年の県際取引の状況をみると、移輸出は13兆3,998億円、移輸入は18兆7,089億円で、5兆3,091億円の移輸入超過であった。これを37部門分類で産業別にみると、その他の製造工業製品、生産用機械、輸送機械などの9部門で移輸出超過となり、情報通信、対事業所サービス、対個人サービスなどの25部門で移輸入超過であった。

表14 県際取引の産業（商品）別構造（37部門分類）

	移輸出		移輸入		県際収支 (百万円)	移輸出率 (%)	移輸入率 (%)	自給率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)				
農林漁業	81,407	0.6	450,397	2.4	△368,990	45.1	82.0	18.0
鉱業	7,043	0.1	212,066	1.1	△205,023	51.6	97.0	3.0
飲食品	1,431,383	10.7	1,945,693	10.4	△514,309	72.8	78.5	21.5
繊維製品	83,604	0.6	371,992	2.0	△288,388	87.5	96.9	3.1
パルプ・紙・木製品	448,427	3.3	498,527	2.7	△50,100	68.7	71.0	29.0
化学製品	1,036,889	7.7	1,076,451	5.8	△39,562	74.8	75.5	24.5
石油・石炭製品	27,514	0.2	468,378	2.5	△440,864	66.4	97.1	2.9
プラスチック・ゴム製品	609,327	4.5	621,175	3.3	△11,848	85.0	85.3	14.7
窯業・土石製品	177,896	1.3	177,207	0.9	689	69.6	69.6	30.4
鉄鋼	185,785	1.4	408,740	2.2	△222,955	73.7	86.0	14.0
非鉄金属	465,600	3.5	466,117	2.5	△517	89.8	89.8	10.2
金属製品	448,879	3.3	316,240	1.7	132,639	76.1	69.1	30.9
はん用機械	352,890	2.6	281,789	1.5	71,101	91.7	89.8	10.2
生産用機械	544,578	4.1	287,191	1.5	257,387	90.2	82.9	17.1
業務用機械	313,486	2.3	258,345	1.4	55,141	91.0	89.3	10.7
電子部品	279,148	2.1	367,730	2.0	△88,582	88.9	91.3	8.7
電気機械	414,453	3.1	516,487	2.8	△102,034	88.8	90.8	9.2
情報通信機器	361,087	2.7	429,445	2.3	△68,359	83.2	85.5	14.5
輸送機械	1,352,324	10.1	1,153,036	6.2	199,288	74.0	70.8	29.2
その他の製造工業製品	681,197	5.1	340,494	1.8	340,703	79.3	65.7	34.3
建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
電気・ガス・熱供給	8,172	0.1	406,358	2.2	△398,186	1.3	40.2	59.8
水道	20,163	0.2	51	0.0	20,112	7.3	0.0	100.0
廃棄物処理	181,830	1.4	23,122	0.1	158,708	47.7	10.4	89.6
商業	812,044	6.1	1,229,157	6.6	△417,113	21.4	29.2	70.8
金融・保険	97,877	0.7	562,994	3.0	△465,116	7.3	31.2	68.8
不動産	204,648	1.5	235,885	1.3	△31,238	4.1	4.7	95.3
運輸・郵便	743,235	5.5	772,535	4.1	△29,301	35.0	35.9	64.1
情報通信	526,630	3.9	1,535,406	8.2	△1,008,776	36.4	62.6	37.4
公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
教育・研究	187,898	1.4	430,395	2.3	△242,497	9.1	18.7	81.3
医療・福祉	133,726	1.0	256,684	1.4	△122,958	4.1	7.5	92.5
他に分類されない会員制団体	508	0.0	19,004	0.1	△18,496	0.3	11.6	88.4
対事業所サービス	923,031	6.9	1,774,254	9.5	△851,223	35.6	51.5	48.5
対個人サービス	233,755	1.7	790,240	4.2	△556,485	14.0	35.4	64.6
事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
分類不明	23,417	0.2	25,330	0.1	△1,914	13.1	14.0	86.0
産業計	13,399,850	100.0	18,708,916	100.0	△5,309,066	32.4	40.1	59.9

※建設、公務及び事務用品の3部門は、移輸出額及び移輸入額ともに0円のため、移輸出超過及び移輸入超過の両方に該当しない。

図 18 県際収支の産業（商品）別状況（37 部門分類）



(1) 県際取引からみた産業の類型

移輸出率と移輸入率を組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてる。

I 県際交流型産業（移輸出率 $\geq 50\%$ 、移輸入率 $\geq 50\%$ ）

県内で生産された商品の多くが県外に移輸出され、県内で使用する商品の多くが県外からの移輸入によって賄われる産業

全ての製造業と鉱業がこの型に属し、原材料及び部品を移輸入し、製品を移輸出するという経済構造を反映している。

II 移輸出依存型産業（移輸出率 $\geq 50\%$ 、移輸入率 $< 50\%$ ）

県内の需要を十分賄ったうえで、移輸出が多い産業

本県の場合、この型に属している産業はない。

III 県内自給型産業（移輸出率 $< 50\%$ 、移輸入率 $< 50\%$ ）

県内の需要は県内で賄われるという傾向の強い産業

建設、電気・ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対個人サービス、事務用品、分類不明などで、第3次産業の多くは、この型に属している。

※建設、公務、事務用品は移輸出率、移輸入率ともに0%となる。

IV 移輸入依存型産業（移輸出率 $< 50\%$ 、移輸入率 $\geq 50\%$ ）

県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業

農林漁業、情報通信、対事業所サービスがこの型に属している。

図 19 県際取引からみた産業の類型（37 部門分類）

